集団防衛に回帰するNATO

対口宥和路線をとってきた欧州。しかし今回の侵攻で対応は一転。

ウクライナに対する「攻撃的」武器の供与、

ドイツ以东への部隊「配備」、そして拒否的抑止の展開と、

ロシアとの対決姿勢に大きく舵を切った。

そこには、従来の抑止体制が機能しないという危機感がある。

防衛大学校教授

広瀬佳一

ひろせ よしかず 筑波大学大学院満期退学（法学博士）。在オーストリア日本大使館専門調査員を経て現職。専門はヨーロッパ国際政治、ヨーロッパ安全保障。編著書に『現代ヨーロッパの安全保障』『平和構築へのアプローチ』『冷戦後のNATO』など。

ロシアのプーチン大統領は、二月二十四日の「特別な軍事

作戦」開始を宣言した演説で、北大西洋条約機構（NATO

O）の東方拡大を「根源的脅威」と呼んで批判した。この

プーチンのNATO東方拡大への敵視は今に始まったわけ

ではなく、二〇〇七年二月のミュンヘン国際安全保障会議

においてすでに公然と表明されていた。この演説でプーチ

ンはNATO東方拡大を「深刻な挑発」としたうえで、ヴェ

ルナーNATO事務総長が一九九〇年五月にブリュッセル

での演説で、「ドイツ領土を越えてNATO部隊を配備す

る意図はない」と発言したことを引用して、NATOはロ

シアを騙したと非難した。

NATO東方拡大が原因なのか？

しかしこの引用は不正確で、ヴェルナーは、統一ドイツ

の安全保障について述べた文脈において、旧東独領にNA

TO部隊を配備しないということを誓約したに過ぎない。

さらにNATOはロシアとの間で一九九七年に基本議定書

を取り交わし、武力の威嚇や武力行使を控えることに合意

した上で、中・東欧の新規加盟国への部隊の常駐と核兵器

の配備を行わないことを誓約している。つまりヴェルナー

発言は、プーチンの解釈のもとでも遵守されているのである。また、NATOロシア評議会（後のNATOロシア理事會）が設置され、制度的な対話のチャネルが開かれた。

NATOロシア基本議定書を受けて、NATOの東方拡大は一九九九年以降、徐々に進められ、二〇年までに三〇カ国となった。プーチンは、二〇〇七年の演説以降もたびたび不満を表明した。しかしNATO東方拡大は、形式的にはNATO側が加盟希望国を招致する形になるが、実際には加盟を希望する国の申請によってのみ拡大プロセスが開始されるのであって、決して米国が一方的に決めるわけではない。また、加盟希望国からすると、どの国際機構、地域機関に加盟するかは、もっぱら国家主権の問題であって、米国に押しつけられるわけではなく、ましてロシアに拒否する権利がないことは言うまでもない。

ただしNATO側にも失策があった。〇八年四月にブカレストで開催されたNATO首脳会議の共同宣言で、唐突に「ジョージアとウクライナはNATO加盟国となるだろう」との文言が挿入されたのである。この背景には米欧対立があり、独仏の反対で加盟への展望は描けなかったにもかかわらず、公式文書で拡大に言及してしまったのである。これは、〇三年以来のジョージアとウクライナの民主化運

動「カラー革命」を西側の陰謀とみなして警戒していたプーチンを刺激した。その結果が〇八年八月のジョージア紛争であった。

ジョージアの主権を無視したロシアの軍事行動を受けて、NATOロシア関係は一時停止された。しかし翌年にオバマ米政権が誕生して対口関係「リセット」を宣言すると、NATOロシア理事會も再開された。さらに一〇年の冷戦後三度目の改定となったNATO戦略概念でも、バルト三国やポーランドにロシアへの強い警戒論があったにもかかわらず、欧州大西洋地域には深刻な脅威はないとの認識が示され、ロシアは戦略的パートナーと位置づけられた。その後、一〇年以降のNATO首脳会議の共同宣言では、ウクライナ加盟についての文言は削除された。

このようにNATOロシア基本議定書に基づく対口政策は、ロシアの中・東欧に対する安全保障上の関心に一定の配慮をしつつ緊張緩和を図るという意味で、ともすれば宥和政策に傾きがちな側面があった。その限りにおいて、ロシアがNATOを敵視する客観的な条件は乏しく、ましてやウクライナ加盟の見通しの立たなかったNATO東方拡大が、ロシアの侵攻の直接的原因とは言い難い。むしろプーチンの勢力圏回復への大国主義的な発想こそが、NATO

ロシア関係を不安定なものにしていたのである。

一四年のロシアによるクリミア併合は、こうした対口宥和政策の失敗であった。ウクライナの主権と領土の一体性を無視したロシアの行動に、NATOは反発し、集団防衛態勢の見直しを開始した。しかし一七年に成立したトランプ政権は、米国の防衛負担にヨーロッパ加盟国が「ただ乗り」しているNATOを「時代遅れ」と批判し、米国の脱退可能性すら口にした。そのため米欧関係は混乱の度合いを深め、NATOはロシアに対して結束した行動を取ることができなかつた。こうした状況を解消し、集団防衛への回帰の大きな引き金となったのが、ウクライナ侵攻勃発であった。

「防衛的」武器から「攻撃的」武器の供与へ

ロシアのウクライナ侵攻は、国際法違反であるのみならず、NATOロシア基本議定書を無視した暴挙であり、隣接する中・東欧の加盟国にとっては深刻な脅威となった。そのためNATOは、後述するように中・東欧の防衛態勢強化に着手するとともに、強権的な権威主義体制に対する自由主義の戦いの間接的な担い手として、ウクライナ支援に乗り出した。その中心が、武器供与をめぐる協力であつ

た。武器供与自体は加盟各国がウクライナとの二国間関係で実施するものだが、その方針はNATOにおいて協議され調整されている。

NATO加盟国によるウクライナへの武器供与は、二〇一四年のクリミア併合以来行われていた。当初、米国のオバマ政権やドイツのメルケル政権は、ロシアを刺激することを懸念して、非致死性武器の供与を中心に実施していた。

二〇二二年二月にロシアの侵攻が始まると、NATO加盟国は武器供与を大幅に増やしたが、そこではもはや致死性武器であるかどうかではなく、「防衛的」か「攻撃的」かが問われるようになった。本来、これらは運用の問題であり、武器自体にそうした区分はない。しかし、ロシアへの過度の刺激を避けるというNATO側の配慮により、当初供与されたのは「防衛的」武器に限定された。この「防衛的」な武器として注目を集めたのが、携行式対戦車ミサイル「ジャベリン」や携行式対空ミサイル「ステインガー」であった。

しかし、四月三日、ロシア軍が撤退したキーウ市近郊の町ブチャで発覚した四〇〇人以上の市民の虐殺は、「防衛的」武器供与方針に大きな影響を与えた。国際社会は一斉

にロシア軍の非人道性を糾弾し、NATOに対しても、より強い対応を求める声が高まった。

四月七日に開催されたNATO外相会議では、そうした要請に応じて、「攻撃的」な重火器の供与を行うことで加盟国が合意した。さらに同会議では、旧ソ連製の武器だけでなく、NATO標準の武器をウクライナへ提供するという一段と高いレベルの武器供与への支持もみられた。

このNATO外相会議前後から、「攻撃的」武器の供与が始まった。例えばチェコやポーランドは、T-72戦車、BMP-1歩兵戦闘車や自走多連装ロケット砲などの供与を決定した。また、スロバキアは米国製対空ミサイル「ペトリオット」が自国に配備されることと引き換えに、自国保有のS-300対空ミサイルの供与を行った。

これらはいずれも旧ソ連製で、ウクライナ軍にとっては使い慣れたものであるが、さらに西側の最新鋭の武器の供与もはじまった。例えば英国は、マスティフ防護警備車両、スパルタン装甲兵員輸送車やブリムストーン対艦ミサイルなどの供与を決定した。米国もM113装甲兵員輸送車、M777榴弾砲、自爆型ドローンの「スイッチブレード」や「フェニックスゴースト」の供与を決定した。

これらは西側の武器であるために、米国内およびポーラ

ンド国内において、ウクライナ軍兵士に訓練を実施した上で送られることとなった。つまりブチャ虐殺以降、NATO加盟国は供与する武器の種類を、「防衛的」なものから「攻撃的」なものへと拡大したのみならず、単なる武器供与国から、兵士訓練も負担する支援国へと、一歩踏み込んだことになる。一定期間の訓練を伴う武器供与は、今後、より高性能な西側の重火器供与の可能性を示すとともに、戦争の長期化を視野に入れた方針と言える。

しかしここまでの武器供与に至ると、NATO加盟国、とりわけウクライナ周辺の加盟国の決意と覚悟が問われることになる。ロシアは武器供与を行っている国に対して、正式な外交ルートで「予期せぬ結果をもたらす」と警告を発しているため、エスカレーションを懸念して徐々に迷惑の違いも見え始めているのだ。

最も積極的なのはポーランドで、武器供与のほか、各国の武器供与の輸送拠点および輸送ルートの提供、最新武器の訓練場の提供を行っている。チェコやスロバキアは武器供与のほかに、ウクライナ軍の戦車や装甲車の修理を引き受けることを表明している。

対照的なのがハンガリーで、権威主義的なオルバン政権は、石油・天然ガスのロシアからの輸入を継続しており、

武器供与を行わないのみならず、ウクライナへの武器輸送の国内通過を拒んでいる。ブルガリアも致死性武器の供与には消極的な姿勢をとっている。

ドイツは、「防衛的」武器の供与は継続しているものの、「攻撃的」武器の供与については、シヨルツ首相がロシアとの衝突にいたるエスカレーション回避を最優先として慎重な姿勢を示していた。しかし四月末になって、内外の批判に押される形で重火器（ゲパルト対空戦車）の供与を決定した。

ウクライナ侵攻とともに、「かつてないほど強力な結束」（バイデン大統領）を見せているNATOだが、長期化するにつれ、間接的な戦いのさらなる局面において、その結束の固さと持続性が問われることになるだろう。

「リセット」される防衛態勢

ウクライナ侵攻は、ロシアに隣接する中・東欧加盟国の防衛態勢の強化をもたらしした。対口宥和を続けていたNATOが、集団防衛に対する戦力整備に着手したのは二〇一四年のクリミア併合以降であった。一六年、NATOは「前方プレゼンス強化（EFP）」を打ち出し、バルト三国とポーランドに、それぞれ二二〇〇人程度の歩兵中

心の部隊をローテーションにより展開した。ここで「駐留」ではなく「プレゼンス」とされたのは、依然としてNATOロシア基本議定書を対口関係の基礎として維持しようとしたからであった。

EFPは、戦略としては懲罰的抑止を狙ったものであった。もし仮にロシア軍が侵攻した場合、EFPが「仕掛け線」となって直ちにNATOとの戦闘となり、より大規模な即応部隊が増援として駆けつけ、ロシアとの全面戦争にエスカレーションするという考え方だ。通常戦力が冷戦期と対照的にロシアの方が劣っているため、こうしたエスカレーションの可能性を提示することが抑止力となって、ロシアの侵攻を防ぐと考えられていた。

しかし懲罰的抑止には、それを裏付ける増援能力が必要である。ここに問題があり、当時は緊急事態計画の策定も、それに基づく演習や訓練も、十分行われていなかった。実際に、一四年以降に集団防衛シナリオの演習が開始された際には、即応性、展開能力や後方支援の問題が数多く噴出し、有事に迅速なEFPの増援が可能な態勢にはなっていない。なかつた。

ウクライナ侵攻は、こうした懲罰的抑止に基づく防衛態勢の信頼性に疑問を投げかけるものであり、NATOはた

だちの中・東欧加盟国への即応部隊の増派を決めた。バルト三国とポーランドのみならず、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアにも部隊が配備され、その数は合計で四万人に達している。

さらにストルテンベルグ事務総長は二二年三月二四日のNATO首脳会議後の記者会見で、「新たな安全保障の現実に対処するために、より長期的な観点で抑止と防衛の態勢をリセットする」と発表した。その上で「リセット」の内容として、高い即応態勢の大規模陸上部隊の中・東欧への展開、より多くの戦闘機配備と統合化されたミサイル防衛網の強化、集団防衛に重点を置いた演習の増加などをあげていた。これは、これまでの懲罰的抑止の考え方から、より大規模の部隊を前方展開させる拒否的抑止の考え方への転換を意味する。この結果、NATOロシア基本議定書の路線からNATOは訣別することになる。

NATOの集団防衛回帰と日本

今後、停戦がどのような形で訪れようと、プーチン政権が存続する限り、NATOの集団防衛への回帰は強化されるだろう。このことは日本にとってどのような意味があるのか。

日本NATO関係は、「テロとの戦い」の文脈において、平和構築、人道支援などの分野で始まった。二〇〇七年には安倍晋三氏が日本の首相として初めてNATO理事会（大使級）で演説を行い、国際平和活動へ積極的に参加する用意があるとの決意を表明し、翌〇八年以降、日本は、民主主義や自由、法の支配という価値を共有する「世界におけるパートナー（partner across the globe）」としてNATOとの協力を推進した。

ウクライナ侵攻を契機としたNATOとの関係強化は、日本NATO関係がグレードアップすることを意味する。なぜなら、強権的な権威主義体制との戦いという文脈でのNATOの集団防衛回帰は、ルールに基づいた国際秩序を守るという意味において、欧州大西洋地域のみならずインド太平洋地域におよぶグローバルな含意を有するからである。そのためにNATOは、東南アジア諸国連合（ASEAN）、米英豪（AUKUS）といった地域機構のみならず、日本との密接な協力が不可欠となってくる。

四月のNATO外相会議に続き、六月にはNATO首脳会議に初めて参加することで、パートナーとしての日本のNATOとの関係は、新たな段階に入ることになる。そこでは日本の決意と覚悟も試されることになるだろう。●